

## 運用報告書（全体版）

# イーストスプリング・ アジア・ソブリン・オープン

## 第24作成期

第139期（決算日	2017年11月20日）
第140期（決算日	2017年12月20日）
第141期（決算日	2018年1月22日）
第142期（決算日	2018年2月20日）
第143期（決算日	2018年3月20日）
第144期（決算日	2018年4月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン」は、上記の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2006年4月25日から2026年4月20日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	・株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎決算時（毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に利子・配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、9月の決算時には利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

## 最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税 込		債 券 組入比率	純資産 総 額
			分配金	期 中 騰 落 率		
第20 作成期		円	円	%	%	百万円
	115期(2015年11月20日)	8,218	20	△0.1	96.4	1,405
	116期(2015年12月21日)	8,059	20	△1.7	96.5	1,356
	117期(2016年1月20日)	7,749	20	△3.6	95.9	1,286
	118期(2016年2月22日)	7,668	20	△0.8	93.1	1,277
	119期(2016年3月22日)	7,921	20	3.6	94.0	1,312
第21 作成期	120期(2016年4月20日)	7,918	20	0.2	94.7	1,285
	121期(2016年5月20日)	7,708	20	△2.4	96.1	1,250
	122期(2016年6月20日)	7,442	20	△3.2	95.7	1,207
	123期(2016年7月20日)	7,740	20	4.3	97.5	1,233
	124期(2016年8月22日)	7,431	20	△3.7	96.5	1,181
	125期(2016年9月20日)	7,379	20	△0.4	96.2	1,174
第22 作成期	126期(2016年10月20日)	7,409	20	0.7	96.8	1,163
	127期(2016年11月21日)	7,352	20	△0.5	96.3	1,134
	128期(2016年12月20日)	7,688	20	4.8	96.1	1,191
	129期(2017年1月20日)	7,676	20	0.1	96.2	1,157
	130期(2017年2月20日)	7,584	20	△0.9	96.2	1,136
	131期(2017年3月21日)	7,632	20	0.9	94.2	1,137
第23 作成期	132期(2017年4月20日)	7,405	20	△2.7	96.3	1,060
	133期(2017年5月22日)	7,636	20	3.4	96.0	1,084
	134期(2017年6月20日)	7,686	20	0.9	96.5	1,086
	135期(2017年7月20日)	7,655	20	△0.1	96.2	1,069
	136期(2017年8月21日)	7,448	20	△2.4	94.9	1,043
	137期(2017年9月20日)	7,733	20	4.1	94.9	1,082
第24 作成期	138期(2017年10月20日)	7,672	20	△0.5	95.6	1,035
	139期(2017年11月20日)	7,599	20	△0.7	95.8	1,023
	140期(2017年12月20日)	7,738	20	2.1	96.7	1,032
	141期(2018年1月22日)	7,687	20	△0.4	96.4	1,022
	142期(2018年2月20日)	7,236	20	△5.6	95.7	961
	143期(2018年3月20日)	7,086	20	△1.8	95.8	940
	144期(2018年4月20日)	7,187	20	1.7	96.1	951

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
第139期	(期 首) 2017年10月20日	円 7,672		% —	% 95.6
	10月末	7,647		△0.3	95.5
	(期 末) 2017年11月20日	7,619		△0.7	95.8
第140期	(期 首) 2017年11月20日	7,599		—	95.8
	11月末	7,706		1.4	95.9
	(期 末) 2017年12月20日	7,758		2.1	96.7
第141期	(期 首) 2017年12月20日	7,738		—	96.7
	12月末	7,778		0.5	96.8
	(期 末) 2018年1月22日	7,707		△0.4	96.4
第142期	(期 首) 2018年1月22日	7,687		—	96.4
	1月末	7,506		△2.4	96.3
	(期 末) 2018年2月20日	7,256		△5.6	95.7
第143期	(期 首) 2018年2月20日	7,236		—	95.7
	2月末	7,200		△0.5	95.8
	(期 末) 2018年3月20日	7,106		△1.8	95.8
第144期	(期 首) 2018年3月20日	7,086		—	95.8
	3月末	7,179		1.3	95.8
	(期 末) 2018年4月20日	7,207		1.7	96.1

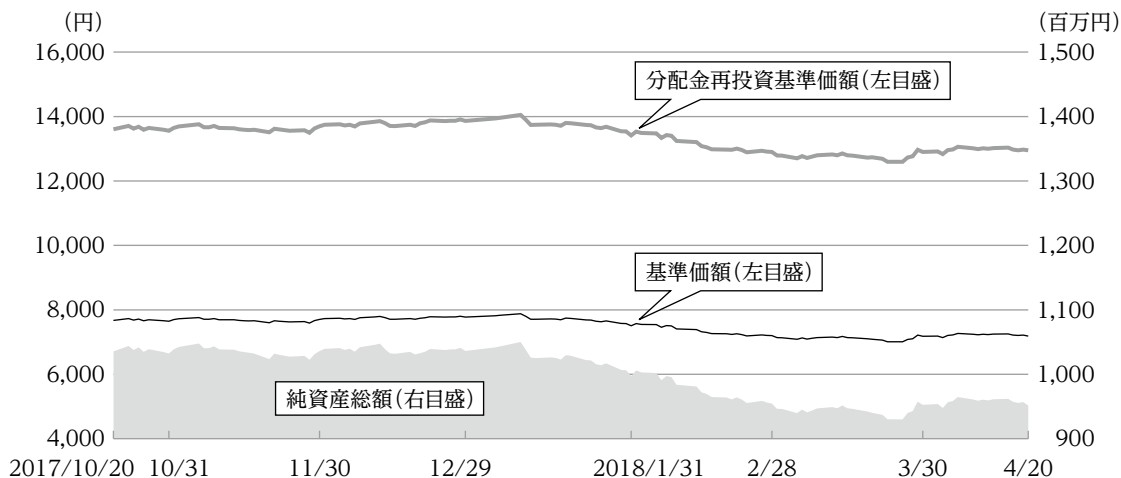
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2017年10月21日～2018年4月20日)



第139期首	7,672円
第144期末	7,187円 (既払分配金120円)
騰落率	-4.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。

下落要因

- ・インド、フィリピンなどの債券価格が下落(利回りは上昇)したこと。
- ・インド、インドネシアなどの通貨が対円で下落したこと。

## 投資環境について

### アジア債券市場

当作成期のアジアの現地通貨建て債券は米国金利の上昇を受けて下落しました。当作成期初から2018年1月下旬にかけては、米国債が小動きとなったことやリスク資産への投資が堅調となったことから、アジアの債券市場は堅調（利回りは低下）に推移しました。しかし、2月上旬に発表された米国の賃金上昇率の伸びを背景にインフレ懸念が高まり、米国の利上げ加速への警戒感から世界的に株価が下落するなど、リスク回避姿勢が強まりました。その後アジアの債券市場からは外国人投資家の資金流出がみられ、債券価格は下落（利回りは上昇）しました。4月にはリスク回避姿勢は後退したものの、原油高などを背景に再びインフレ懸念が高まり、米国債が長期

債を中心に下落したため、アジアの債券も当作成期末にかけて下落しました。国別ではインド、フィリピンなどはインフレ懸念の高まりから債券価格が下落しました。

### 為替市場

当作成期においてアジア通貨はマレーシアリングgit、韓国ウォンなどを除き、対円で弱含みとなりました。マレーシアリングgitは国内の景気回復への期待や政治の信頼回復などを背景に最も堅調となりました。一方、インドネシアルピアは米国金利の上昇や貿易収支の赤字化による経常収支の悪化懸念を受けてリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。

## ポートフォリオについて

### 当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて主として日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行いました。

### イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

主として、日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行い、信託財産の

着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

当作成期は通貨が堅調となったマレーシアなどの保有がプラスとなりました。一方、インフレ懸念の高まりから債券価格が下落したフィリピン、インドなどの保有はマイナス要因となりました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2017年10月21日 ~2017年11月20日	2017年11月21日 ~2017年12月20日	2017年12月21日 ~2018年1月22日	2018年1月23日 ~2018年2月20日	2018年2月21日 ~2018年3月20日	2018年3月21日 ~2018年4月20日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.263	0.258	0.260	0.276	0.281	0.278
当期の収益 (円)	20	20	20	19	19	20
当期の収益以外 (円)	—	—	—	0	0	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,774	1,784	1,788	1,788	1,787	1,796

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### 当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

### イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

アジア債券市場を取り巻く環境については引き続き良好であるとみています。米国では金融政策の正常化が進むにつれて債券利回りが上昇すると予想しており、米国債と相関性の高い韓国やシンガポールの債券の保有を低めに維持する方針です。下落傾向が続いたイ

ンド債券は、政府が発表した2018年度上期の国債発行予定額が市場予想を下回ったことや、インド準備銀行（中央銀行、RBI）が民間商業銀行に対して国債の時価損失の会計処理を緩和したことなどが、外国人投資家のインド国債投資枠の拡大とともに、短期的にインド債券市場のサポート要因になると考えています。今後もインド債券の保有を高めに維持する方針です。また、通貨の面からマレーシアリングgitは原油価格が堅調なことがポジティブな材料になるとみていますが、新政権の政策には注意が必要です。引き続き米国の政治動向や金融政策など市場を取り巻くリスクに注意を払い、運用を行っていく方針です。

# 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月21日～2018年4月20日)

項目	第139期～第144期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60円	0.797%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、7,502円です。
(投信会社)	(30)	(0.404)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(28)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.152	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 7)	(0.096)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 4)	(0.052)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	( 0)	(0.004)	キャピタルゲイン税
(その他)	( 0)	(0.000)	余資運用に係る費用 (マイナス金利相当額)
合計	71	0.949	

(注1) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 売買及び取引の状況

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 139 期 ～ 第 144 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 1,494	千円 2,353	千口 29,216	千円 46,848

(注) 単位未満は切捨てです。

## 利害関係人との取引状況等

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

(2018年4月20日現在)

### 親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第138期末)	当 作 成 期 末 (第 144 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 645,557	千口 617,834	千円 955,975

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) マザーファンドの2018年4月20日現在の受益権総口数は、617,834千口です。

## 投資信託財産の構成

(2018年4月20日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第144期末)	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 955,975	99.8 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,536	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	957,511	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(934,259千円)の投資信託財産総額(957,475千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.48円、1シンガポールドル=81.81円、1マレーシアリングギット=27.62円、1フィリピンペソ=2.06円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=10.08円、1インドルピー=1.64円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年11月20日)	(2017年12月20日)	(2018年1月22日)	(2018年2月20日)	(2018年3月20日)	(2018年4月20日)現在
	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
(A) 資 産	1,030,014,309円	1,040,145,888円	1,026,510,321円	965,338,470円	944,387,868円	957,511,194円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	135,242	35,241	—	—	—	25,551
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	1,027,723,329	1,036,979,493	1,026,510,321	965,338,470	944,387,868	955,975,891
未 収 入 金	2,155,738	3,131,154	—	—	—	1,509,752
(B) 負 債	6,482,468	7,368,592	4,422,447	4,269,692	4,247,920	5,993,094
未 払 収 益 分 配 金	2,693,904	2,669,331	2,659,298	2,656,270	2,653,683	2,647,964
未 払 解 約 金	2,290,980	3,166,395	—	—	—	1,535,303
未 払 信 託 報 酬	1,409,389	1,359,321	1,495,719	1,263,487	1,164,642	1,291,977
そ の 他 未 払 費 用	88,195	173,545	267,430	349,935	429,595	517,850
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,023,531,841	1,032,777,296	1,022,087,874	961,068,778	940,139,948	951,518,100
元 本	1,346,952,168	1,334,665,604	1,329,649,275	1,328,135,019	1,326,841,873	1,323,982,179
次 期 繰 越 損 益 金	△ 323,420,327	△ 301,888,308	△ 307,561,401	△ 367,066,241	△ 386,701,925	△ 372,464,079
(D) 受 益 権 総 口 数	1,346,952,168口	1,334,665,604口	1,329,649,275口	1,328,135,019口	1,326,841,873口	1,323,982,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,599円	7,738円	7,687円	7,236円	7,086円	7,187円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第139期首元本額は1,350,010,475円、第139～144期中追加設定元本額は5,828,587円、第139～144期中一部解約元本額は31,856,883円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## 損益の状況

第139期（自2017年10月21日至2017年11月20日）、第140期（自2017年11月21日至2017年12月20日）  
 第141期（自2017年12月21日至2018年1月22日）、第142期（自2018年1月23日至2018年2月20日）  
 第143期（自2018年2月21日至2018年3月20日）、第144期（自2018年3月21日至2018年4月20日）

項 目	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期
(A) 有価証券売買損益	△ 5,641,963円	22,661,039円	△ 2,575,101円	△ 55,839,121円	△ 16,088,609円	17,423,076円
売 買 益	3,798	22,827,685	39,504	15,926	9,466	17,470,653
売 買 損	△ 5,645,761	△ 166,646	△ 2,614,605	△ 55,855,047	△ 16,098,075	△ 47,577
(B) 信託報酬等	△ 1,497,584	△ 1,444,671	△ 1,589,604	△ 1,345,992	△ 1,244,302	△ 1,380,232
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,139,547	21,216,368	△ 4,164,705	△ 57,185,113	△ 17,332,911	16,042,844
(D) 前期繰越損益金	24,301,382	14,354,824	32,768,914	25,904,032	△ 33,811,892	△ 53,555,266
(E) 追加信託差損益金	△337,888,258	△334,790,169	△333,506,312	△333,128,890	△332,903,439	△332,303,693
(配当等相当額)	( 20,185,197)	( 20,134,032)	( 20,207,963)	( 20,326,640)	( 20,546,310)	( 20,489,393)
(売買損益相当額)	(△358,073,455)	(△354,924,201)	(△353,714,275)	(△353,455,530)	(△353,449,749)	(△352,793,086)
(F) 計 (C+D+E)	△320,726,423	△299,218,977	△304,902,103	△364,409,971	△384,048,242	△369,816,115
(G) 収益分配金	△ 2,693,904	△ 2,669,331	△ 2,659,298	△ 2,656,270	△ 2,653,683	△ 2,647,964
次期繰越損益金(F+G)	△323,420,327	△301,888,308	△307,561,401	△367,066,241	△386,701,925	△372,464,079
追加信託差損益金	△337,888,258	△334,790,169	△333,506,312	△333,171,294	△333,003,569	△332,303,693
(配当等相当額)	( 20,187,054)	( 20,135,451)	( 20,209,823)	( 20,285,759)	( 20,449,244)	( 20,490,182)
(売買損益相当額)	(△358,075,312)	(△354,925,620)	(△353,716,135)	(△353,457,053)	(△353,452,813)	(△352,793,875)
分配準備積立金	218,874,462	218,033,394	217,571,938	217,189,683	216,704,238	217,353,015
繰越損益金	△204,406,531	△185,131,533	△191,627,027	△251,084,630	△270,402,594	△257,513,401

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の25以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第139期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,915,661円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,187,054円)および分配準備積立金(218,652,705円)より、分配対象収益は241,755,420円(10,000口当たり1,794円)であり、うち2,693,904円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第140期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,928,324円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,135,451円)および分配準備積立金(216,774,401円)より、分配対象収益は240,838,176円(10,000口当たり1,804円)であり、うち2,669,331円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第141期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,152,424円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,209,823円)および分配準備積立金(217,078,812円)より、分配対象収益は240,441,059円(10,000口当たり1,808円)であり、うち2,659,298円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第142期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,613,866円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,328,163円)および分配準備積立金(217,189,683円)より、分配対象収益は240,131,712円(10,000口当たり1,808円)であり、うち2,656,270円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第143期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,553,553円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,549,374円)および分配準備積立金(216,704,238円)より、分配対象収益は239,807,165円(10,000口当たり1,807円)であり、うち2,653,683円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第144期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,841,531円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,490,182円)および分配準備積立金(216,159,448円)より、分配対象収益は240,491,161円(10,000口当たり1,816円)であり、うち2,647,964円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

## 分配金のお知らせ

決算期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
1万口当たり分配金(税引前)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収(申告不要)されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

### 復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

- ※法人の受益者に対する課税は異なります。
- ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

## お知らせ

該当事項はありません。

# イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第12期（決算日：2018年4月20日）  
（計算期間：2017年4月21日～2018年4月20日）

「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」の第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
8期(2014年4月21日)	円 14,086	% △ 6.0	% 95.4	百万円 2,016
9期(2015年4月20日)	16,602	17.9	94.2	1,819
10期(2016年4月20日)	15,471	△ 6.8	94.3	1,451
11期(2017年4月20日)	15,187	△ 1.8	95.8	1,065
12期(2018年4月20日)	15,473	1.9	95.6	955

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

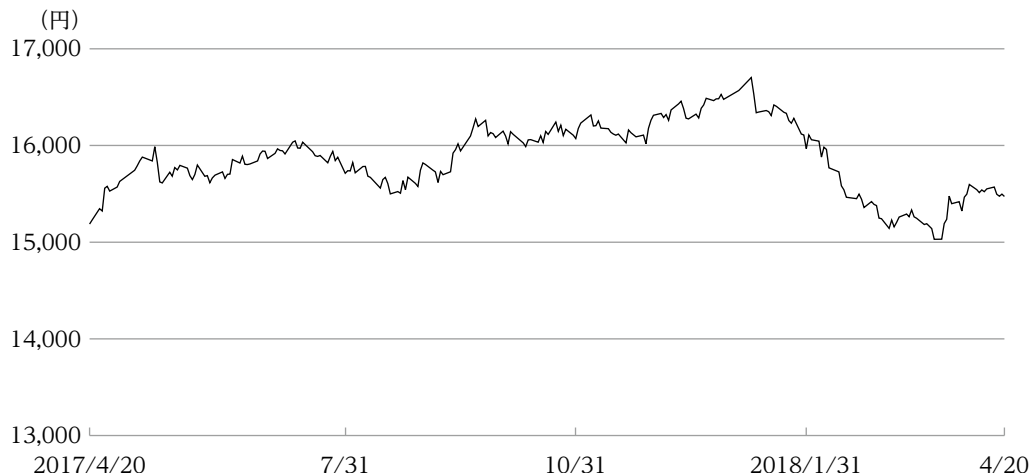
## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率
(期首) 2017年4月20日	円 15,187	% —	% 95.8
4月末	15,528	2.2	96.5
5月末	15,647	3.0	95.9
6月末	15,865	4.5	96.9
7月末	15,712	3.5	95.4
8月末	15,820	4.2	94.9
9月末	16,082	5.9	96.2
10月末	16,072	5.8	95.4
11月末	16,260	7.1	95.8
12月末	16,477	8.5	96.7
2018年1月末	15,967	5.1	96.2
2月末	15,379	1.3	95.8
3月末	15,398	1.4	95.7
(期末) 2018年4月20日	15,473	1.9	95.6

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 基準価額の推移について(第12期:2017年4月21日から2018年4月20日まで)



当期首15,187円であった基準価額は、当期末時点で15,473円となり、騰落率は1.9%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

#### 上昇要因

- ・マレーシアリングgitなどの通貨が対円で堅調になったこと。
- ・アジア債券からのクーポン収入(利金)。

### 投資環境について

#### ○アジア債券市場

アジアの現地通貨建て債券市場は期初から2018年1月後半にかけて投資家の持続的な資金流入が見られ、米国債に左右される場面もありましたが概ね堅調(利回りは低下)に推移しました。しかし、2月上旬に発表された米国の賃金上昇率の伸びを背景にインフレ懸念が高まり、米国の利上げ加速への警戒感から世界的に株価が下落するなど、リスク回避姿勢が強まりました。4月には一旦リスク回避姿勢は後退したものの、原油高を受けて再びインフレ懸念が高まり、米国債が長期債を中心に下落したため、アジア債券は期末にかけて下落(利回りは上昇)しました。

国別ではインドはインフレ圧力の高まりから債券価格が下落しました。インドネシアは米国大手格付機関

による国債の投資適格級への格上げや、債券指数の構成銘柄組入れ開始などが好感され1月末まで堅調となりましたが、2月以降はリスク回避姿勢の強まりから下落に転じました。

## ○為替市場

当期において、アジア通貨は対円でまちまちの展開となりました。マレーシアリングgitは国内の景気回復への期待や政治の信頼回復などを背景に最も堅調となりました。一方、フィリピンペソは経常収支の悪化や、インフレ率の上昇にもかかわらずフィリピン中央銀行が利上げを見送ったことが嫌気され下落しました。インドネシアルピアは期初から2018年1月にかけては概ね堅調に推移していましたが、2月上旬以降、米国金利の上昇や貿易収支赤字化による経常収支の悪化懸念を受けてリスク回避姿勢が強まり、下落しました。

## ポートフォリオについて

主として、日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収入の確保を目指して運用を行いました。

当期は通貨、債券ともに堅調となったマレーシアが最もプラスとなった一方で、通貨、債券ともに下落したフィリピン、インドなどがマイナスに作用しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 今後の運用方針について

アジア債券市場を取り巻く環境については引き続き良好であるとみています。米国では金融政策の正常化が進むにつれて債券利回りが上昇すると予想しており、米国債と相関性の高い韓国やシンガポールの債券の保有を低めに維持する方針です。下落傾向が続いたインド債券は、政府が発表した2018年度上期の国債発行予定額が市場予想を下回ったことや、インド準備銀行(中央銀行、RBI)が民間商業銀行に対して国債の時価損失の会計処理を緩和したことなどが、外国人投資家のインド国債投資枠の拡大とともに、短期的にインド債券市場のサポート要因になると考えています。今後もインド債券の保有を高めに維持する方針です。また、通貨の面からマレーシアリングgitは原油価格が堅調なことがポジティブな材料になるとみていますが、新政権の政策には注意が必要です。引き続き米国の政治動向や金融政策など市場を取り巻くリスクに注意を払い運用を行っていく方針です。



## 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月21日～2018年4月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	31円	0.195%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、15,850円です。
(保管費用)	(26)	(0.165)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(4)	(0.027)	キャピタルゲイン税等
(その他)	(0)	(0.003)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	31	0.195	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 売買及び取引の状況

(2017年4月21日から2018年4月20日まで)

### 公社債

			買付額	売付額
外	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 1,002
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 517	千マレーシアリングgit ( 210)
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 5,102	千フィリピンペソ -
国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア -	千インドネシアルピア 2,267,450
	韓国	国債証券	千韓国ウォン -	千韓国ウォン 962,448
	インド	国債証券	千インドルピー 59,652	千インドルピー ( 5,000)

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等

(2017年4月21日から2018年4月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

(2018年4月20日現在)

公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

組入有価証券明細表

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
シンガポール	千シンガポールドル 760	千シンガポールドル 786	千円 64,323	% 6.7	% —	% 3.8	% 2.9	% —
マレーシア	千マレーシアリンギット 8,000	千マレーシアリンギット 8,028	221,738	23.2	—	13.0	10.2	—
フィリピン	千フィリピンペソ 75,689	千フィリピンペソ 78,798	162,324	17.0	—	13.8	3.1	—
インドネシア	千インドネシアルピア 20,435,000	千インドネシアルピア 23,997,770	187,182	19.6	—	15.9	3.7	—
韓国	千韓国ウォン 750,000	千韓国ウォン 788,173	79,447	8.3	—	4.5	1.7	2.1
インド	千インドルピー 115,000	千インドルピー 121,349	199,012	20.8	—	15.4	5.4	—
合 計	—	—	914,030	95.6	—	66.5	27.0	2.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(注5) BB格以下組入比率の計算においては、S&Pの格付け等をもとに、当社が独自の基準で採用した格付けを用いています。なお、無格付けの債券組入比率は2.9%です。

(B) 個別銘柄開示  
 外国（外貨建）公社債  
 組入有価証券明細表

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)			%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
国債証券	2.25% SINGAPORE GOVT	2.25	110	110	9,064	2021/06/01	
	2.375% SINGAPORE GOVT	2.375	50	50	4,104	2025/06/01	
	2.75% SINGAPORE GOVT	2.75	90	92	7,574	2023/07/01	
	2.75% SINGAPORE GOVT	2.75	100	99	8,115	2042/04/01	
	2.875% SINGAPORE GOVT	2.875	40	41	3,378	2030/09/01	
	3% SINGAPORE GOVT	3.0	40	41	3,414	2024/09/01	
	3.125% SINGAPORE GOVT	3.125	220	230	18,826	2022/09/01	
	3.375% SINGAPORE GOVT	3.375	110	120	9,844	2033/09/01	
小 計	—	—	—	—	64,323	—	
(マレーシア)			%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
国債証券	3.733% MALAYSIAN GOVT	3.733	1,000	974	26,901	2028/06/15	
	3.795% MALAYSIAN GOVT	3.795	500	499	13,792	2022/09/30	
	3.8% MALAYSIA GOVERNMENT	3.8	1,000	996	27,523	2023/08/17	
	3.955% MALAYSIA GOVT	3.955	500	498	13,754	2025/09/15	
	4.284% MALAYSIA INVEST	4.284	1,000	1,011	27,935	2020/06/15	
	4.39% MALAYSIA INVESTMNT	4.39	1,000	1,018	28,130	2023/07/07	
	4.492% MALAYSIA INVESTMN	4.492	1,000	1,015	28,042	2020/04/30	
	4.498% MALAYSIAN GOVT	4.498	500	506	13,975	2030/04/15	
4.762% MALAYSIA GOVT	4.762	500	508	14,046	2037/04/07		
特殊債券 (除く金融債)	4.16% DANAINFRA NASIONAL	4.16	1,000	1,000	27,634	2021/11/26	
小 計	—	—	—	—	221,738	—	
(フィリピン)			%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
国債証券	3.5% PHILIPPINE GOVT	3.5	5,000	4,854	9,999	2021/03/20	
	3.625% PHILIPPINE GOVT	3.625	5,000	4,383	9,029	2025/09/09	
	4% PHILIPPINE GOVERNMENT	4.0	10,000	9,676	19,933	2022/01/26	
	4.125% PHILIPPINE GOVT	4.125	6,689	6,075	12,516	2024/08/20	
	5.25% PHILIPPINE GOVT	5.25	5,000	4,338	8,937	2037/05/18	
	5.375% PHILIPPINE GOVT	5.375	10,000	9,404	19,374	2027/03/01	
	6.125% PHILIPPINE GOVT	6.125	5,000	4,811	9,911	2037/10/24	
	8% PHILIPPINE GOVT	8.0	1,000	1,156	2,381	2031/07/19	
	8.125% PHILIPPINE GOVT	8.125	5,000	5,988	12,336	2035/12/16	
	8.75% PHILIPPINE GOVT	8.75	16,000	19,290	39,738	2030/05/27	
9.25% PHILIPPINE GOVT	9.25	7,000	8,818	18,166	2034/11/05		
小 計	—	—	—	—	162,324	—	

銘柄		当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	10% INDONESIA GOVT	10.0	1,500,000	1,770,375	13,808	2024/09/15
	10% INDONESIA GOVT	10.0	1,000,000	1,222,500	9,535	2028/02/15
	10.25% INDONESIA GOVT	10.25	1,000,000	1,238,750	9,662	2027/07/15
	10.5% INDONESIA GOVT	10.5	1,285,000	1,643,515	12,819	2030/08/15
	10.5% INDONESIA GOVT	10.5	1,500,000	1,963,665	15,316	2038/07/15
	11% INDONESIA GOVT 2020	11.0	800,000	897,020	6,996	2020/11/15
	11% INDONESIA GOVT 2025	11.0	500,000	630,375	4,916	2025/09/15
	11.75% INDONESIA GOVT	11.75	500,000	615,875	4,803	2023/08/15
	12.8% INDONESIA GOVT	12.8	3,000,000	3,581,250	27,933	2021/06/15
	6.375% INDONESIA GOVT	6.375	500,000	442,500	3,451	2042/04/15
	6.625% INDONESIA GOVT	6.625	450,000	436,500	3,404	2033/05/15
	8.25% INDONESIA GOVT	8.25	2,200,000	2,422,750	18,897	2032/06/15
	8.375% INDONESIA GOVT	8.375	1,300,000	1,423,500	11,103	2024/03/15
	8.375% INDONESIA GOVT	8.375	900,000	994,500	7,757	2034/03/15
	9% INDONESIA GOVT	9.0	1,800,000	2,105,145	16,420	2029/03/15
9.5% INDONESIA GOVT	9.5	1,000,000	1,137,750	8,874	2023/07/15	
9.75% INDONESIA GOVT	9.75	1,200,000	1,471,800	11,480	2037/05/15	
小 計	—	—	—	—	187,182	—
(韓国)		%	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千円	
国債証券	1.875% KOREA TREASURY BO	1.875	100,000	94,937	9,569	2026/06/10
	2.625% KOREA TREASURY BO	2.625	100,000	99,952	10,075	2035/09/10
	3% KOREA TREASURY BOND	3.0	100,000	106,114	10,696	2042/12/10
	5% KOREA TREASURY BOND	5.0	150,000	159,015	16,028	2020/06/10
	5.5% KOREA TREASURY BOND	5.5	100,000	124,985	12,598	2028/03/10
	5.75% KOREA TREASURY BOND	5.75	200,000	203,168	20,479	2018/09/10
小 計	—	—	—	—	79,447	—
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
国債証券	8.12% INDIA GOVT	8.12	11,000	11,257	18,462	2020/12/10
	8.15% INDIA GOVT	8.15	20,000	20,410	33,472	2022/06/11
	8.28% INDIA GOVT	8.28	10,000	10,297	16,887	2027/09/21
	8.3% INDIA GOVT	8.3	22,000	23,095	37,876	2040/07/02
	8.6% INDIA GOVT BOND	8.6	27,000	28,397	46,571	2028/06/02
	8.83% INDIA GOVT BOND	8.83	25,000	27,891	45,741	2041/12/12
小 計	—	—	—	—	199,012	—
合 計	—	—	—	—	914,030	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## 投資信託財産の構成

(2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	914,030	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,445	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	957,475	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(934,259千円)の投資信託財産総額(957,475千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.48円、1シンガポールドル=81.81円、1マレーシアリングギット=27.62円、1フィリピンペソ=2.06円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=10.08円、1インドルピー=1.64円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	957,475,970円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,717,054
公 社 債(評価額)	914,030,146
未 収 利 息	13,728,770
(B) 負 債	1,510,035
未 払 解 約 金	1,509,752
未 払 利 息	67
そ の 他 未 払 費 用	216
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	955,965,935
元 本	617,834,868
次 期 繰 越 損 益 金	338,131,067
(D) 受 益 権 総 口 数	617,834,868口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,473円

(注1) 元本の状況

期首元本額 701,397,322円

期中追加設定元本額 9,209,653円

期中一部解約元本額 92,772,107円

期末における元本の内訳

イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン 617,834,868円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## 損益の状況

当期(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,908,962円
受 取 利 息	48,927,497
支 払 利 息	△ 18,535
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 22,681,442
売 買 益	44,181,552
売 買 損	△ 66,862,994
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,997,924
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	24,229,596
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	363,790,999
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,304,512
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 55,194,040
(H) 計 (D+E+F+G)	338,131,067
次 期 繰 越 損 益 金(H)	338,131,067

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

## お知らせ

該当事項はありません。